

資料 2

平成 3 1 年度
林政部の施策及び予算の概要

平成31年度 林政部の基本方針

重点的に取り組む施策

＜新たな森林管理システムと森林環境譲与税への対応＞

- 市町村が主体となった森林管理等への支援(事業化支援、体制強化)
 - ・市町村林務担当職員に対する研修
 - ・市町村林務行政をサポートする地域森林監理士等の養成、活用促進
 - ・地籍調査結果等を反映した精度の高い森林情報の提供
 - ・成長の早い樹種の導入に向けた調査・検証
- 取組みを支える担い手の確保・育成・定着
 - ・「森のジョブステーションぎふ」による林業の担い手の確保・育成・定着
 - ・林業事業者の経営強化のための研修
 - ・市町村等による木材利用の取組支援、普及啓発のための人材の養成

＜災害の早期復旧と山地防災力の強化＞

- 平成30年7月豪雨災害(山地災害・林道災害)等からの早期復旧
- 県民の生命・財産を守る防災対策の推進
 - 新 災害応援協定に基づく災害時の緊急対応体制の構築
 - 新 流木災害防止のための影響調査と事業計画への反映
 - ・豪雨による土砂流出や流木等を防止する治山施設の整備
 - ・航空レーザー測量データを活用した効果的な治山対策
 - ・治山施設の長寿命化・機能強化対策
 - ・林道施設の点検診断・保全整備への支援
- 新 森林作業道の防災機能の強化に対する支援
- 新 非常時に迂回路となる林道の機能強化への支援

第3期森林づくり基本計画に基づき実施する施策

＜望ましい森林の姿へと誘導する「100年先の森林づくり」＞

- 100年先の森林づくりの推進
 - 新 将来の森林資源確保に向けた主伐・再造林助成制度の創設
 - 新 民間企業が設置する再造林基金との連携による、再造林経費の負担減の推進
 - ・花粉が少ない苗木等の増産に向けた支援
 - 新 低コスト再造林技術を普及するためのコンテナ苗の植栽研修
 - ・森林区分(木材生産林、環境保全林、観光景観林、生活保全林)に応じた整備支援
 - 新 100年先の森林づくりの普及啓発

＜林業経営を重視した「生きた森林づくり」＞

- 国内外への県産材需要拡大
 - ・住宅や公共施設等への県産材の活用支援
 - 新 地域工務店等が連携して取り組むローコスト・パッケージ住宅の開発、普及等への支援
 - ・東京オリ・パラへの県産木材利用促進
 - ・海外での展示会への出展
- 効率的な木材生産体制の強化
 - ・機械化推進拠点における高性能林業機械を活用できるエキスパート人材の養成
 - 新 林業事業者が行う、木材生産の生産性向上を図る工程管理改善への支援
 - ・林道、林業専用道等路網整備の推進

＜環境保全を重視した「恵みの森林づくり」＞

- 森林・林業に対する県民理解の醸成に向けた「ぎふ木育」の推進
 - ・ぎふ木育の総合拠点「木のふれあい館(仮称)」の整備、運営準備
 - 新 「森林総合教育センター(仮称)」の整備、森林教育プログラムの開発
 - ・「ぎふ木育教室」の実施や森のようちえん全国大会開催の支援
- 「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生
 - ・奥地の水源林や里山林の整備への支援
 - ・地域団体や市町村が提案する環境保全の取組支援

林政部の予算概要

(1) 各課別予算額一覧表（一般会計）

(単位：千円)

区 分	平成31年度予算額	平成30年度予算額	差引増減額
林政課	2,975,484	3,012,973	△ 37,489
恵みの森づくり推進課	2,361,619	1,999,067	362,552
県産材流通課	1,573,544	1,753,690	△ 180,146
森林整備課	7,692,294	7,433,716	258,578
治山課	7,493,261	6,390,639	1,102,622
合 計	22,096,202	20,590,085	1,506,117

(2) 特別会計 林業改善資金貸付特別会計

(単位：千円)

区 分	平成31年度予算額	平成30年度予算額	差引増減額
恵みの森づくり推進課	6,500	2,000	4,500
県産材流通課	130,569	130,569	0
合 計	137,069	132,569	4,500

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係・森林企画係・森林計画係	内線	3019	担い手育成係	内線	3026	整備係	内線	3194

**～新たな森林管理システムと森林環境譲与税への対応～
市町村が主体となった森林管理等への支援**

1 事業費	67,163 (前年度 6,300)
	【財源内訳】
	国庫 1,350
	諸収入 13
	一般財源 65,800
	【主な用途】
	委託料 54,523
	報酬 4,871
	補助金 4,049

2 背景・事業目的

平成31年4月からスタートする「新たな森林管理システム」では、適切な経営管理が行われていない森林について、市町村が主体となり、森林の経営管理を実施することとなるが、多くの市町村では、林業の専門職員が少なく、実施体制は脆弱である。

そのため、市町村林務担当職員に対する研修や、市町村行政等を支援する岐阜県地域森林監理士等の養成を行うとともに、県から提供する森林情報の精度向上、低コスト造林への期待が高い早生樹の調査・検証等を進め、市町村が主体となった森林管理等への支援を行う。

3 事業概要

(1) 市町村林務担当職員研修、岐阜県地域森林監理士等の養成(9,285千円)

新たな森林管理システムを促進するため、市町村林務担当職員に対し、森林・林業行政に関する幅広い知識を身に付けるための研修を実施する。また、市町村林務行政等を支援する岐阜県地域森林監理士や森林所有者に対して施業提案を行う施業プランナーを養成する。

(2) 市町村等における岐阜県地域森林監理士の活用促進(4,389千円)

地域の森林づくりを支える岐阜県地域森林監理士を市町村や林業事業体が活用する場合に経費の一部を助成する。

新 (3) 森林情報の精度向上(49,489千円)

市町村による森林整備を効率的に進めるため、土地の分割や合併に伴い変化する地番情報や所有者情報、地籍調査結果を森林簿等に反映する。

新 (4) 成長の早い樹種の調査・検証(4,000千円)

市町村等による多種多様な森林づくりを進めるため、早期の成長・収穫が期待できる早生樹の導入に向けた調査・実証試験を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費 100年の森林づくり計画策定事業費 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課			林政部森林整備課		
係 名	担い手育成係	内線	3026	森林経営係	内線	3197
所 属	林政部県産材流通課					
係 名	資源活用係	内線	3013	消費対策係	内線	3015

～新たな森林管理システムと森林環境譲与税への対応～
取組みを支える担い手の確保・育成・定着

1 事業費	40,700	(前年度	29,306)
	【財源内訳】		【主な用途】
	一般財源 40,700		補助金 35,000
			委託料 4,700

2 背景・事業目的

林業の担い手不足は深刻な状況が続いており、森林技術者の確保・育成・定着は喫緊の課題となっている。また、新たな森林管理システムの開始に伴い、担い手の需要はますます増大する見込みである。

このため、林業担い手の確保・育成・定着に向けた取組みを推進するとともに、林業事業体の経営強化のための研修等を実施する。

3 事業概要

(1) 「森のジョブステーションぎふ」による林業の担い手の確保・育成・定着(35,000千円)

林業の担い手の確保と育成を図るため、「森のジョブステーションぎふ」を核として、農林高校生等に対する就職相談キャラバンや、森林技術者をゲストとしたセミナーを開催する。また、就職希望者の仕事への適性を試すトライアル雇用や、新規就業者の定着に向けた女性や若者が働きやすい就労環境の整備等を支援する。

新 (2) 林業事業体の経営強化のための研修会等の開催(4,700千円)

森林技術者の確保・育成を図るため、経営改善に向けた調査と、経営者等を対象にした組織管理能力向上のための研修会等を実施する。

(3) 市町村等による木材利用の取組支援(1,000千円)

市町村等による公共建築物や土木工事などにおける県産材活用や、木質バイオマスのエネルギーの普及・活用を推進するための研修会等を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○ 林業労働者就業対策費
林業就業促進総合対策事業費 他

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	林道係	内線	3192	治山係	内線	3166

平成30年7月豪雨災害（山地災害・林道災害）等からの早期復旧

1 事業費 3,876,113（前年度 2,247,749）

【財源内訳】

国庫 1,900,350
 県債 1,931,100
 一般財源 44,663

【主な使途】

工事請負費 3,223,555
 委託料 172,700
 補助金 409,748

2 背景・事業目的

平成30年7月豪雨では、山地災害78箇所、林道災害320路線という大きな被害が県内各地で発生した。

県民の生命・財産を保全するとともに、林業の振興を図るため、この豪雨災害をはじめとする山地災害・林道災害の早期復旧対策を進める。

3 事業概要

（1）山地災害の早期復旧（3,466,365 千円）

平成30年7月豪雨災害等による荒廃山地の早期復旧を図るため、治山ダム工、山腹工等を実施する。

（2）林道災害の復旧（409,748 千円）

市町村が実施する豪雨災害で被災した私有林内にある林道の復旧事業に対して助成する。



溪流内にある不安定な土砂



豪雨災害で被災した林道

（款）6 農林水産業費（項）5 林業費（目）(5) 治山費
 （明細書事業名）○単独事業 治山事業費 他

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	整備係・林道係	内線	3194・3192	治山係	内線	3166

県民の生命・財産を守る防災対策の推進

1 事業費 3,248,470 (前年度 3,377,065)

【財源内訳】

国庫 1,174,355
 県債 1,757,600
 一般財源 316,515

【主な使途】

工事請負費 2,468,060
 委託料 545,300
 補助金 138,331

2 背景・事業目的

近年の集中豪雨等の頻発化・激甚化に対応するため、緊急的に対策が必要な荒廃山地の復旧・予防対策を図ることが重要である。

そのため、総合的な流木対策や治山施設の適切な設置、林道施設及び作業道の機能強化を推進し、県民生活の安全・安心を確保する。

3 事業概要

<治山>

新 (1) 災害時の緊急対応等に向けた体制構築 (11,050 千円)

山地災害発生時に、災害応援協定等に基づく緊急対応ができる体制を構築する。

新 (2) 事前防災・減災対策の推進 (2,871,730 千円)

人家や道路など保全対象への流木被害の影響調査のほか、大雨による土砂流出や流木等を防止する治山施設整備を実施する。

(3) 航空レーザー測量データを活用した効果的な治山対策 (88,400 千円)

荒廃地や既存治山施設の詳細な状況等を把握し、より効果的な防災・減災対策を推進するために、航空レーザー測量を実施する。

(4) 治山施設の長寿命化・機能強化対策 (138,959 千円)

治山施設の機能及び性能を長期にわたり維持・確保するため、個別施設計画を策定し、計画に基づく施設の補修や機能強化等を実施する。

<林道・作業道>

(1) 林道施設の点検診断、保全整備への支援 (46,083 千円)

老朽化や損傷が懸念される橋梁等の安全を確保するため、市町村が実施する点検診断、保全整備に対して助成する。

新 (2) 森林作業道の防災機能の強化 (36,551 千円)

豪雨等による森林作業道の損壊を防止するため、市町村や林業事業者等が実施する排水施設等の強化に対して助成する。

新 (3) 非常時に迂回路となる林道の機能強化 (55,697 千円)

災害発生時の孤立集落を早期に解消するため、市町村が実施する林道の改良、舗装事業に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費
 (明細書事業名) ○単独事業 治山事業費 他

所 属	林政部林政課		林政部恵みの森づくり推進課			林政部森林整備課			
係 名	政策企画係	内線	3019	恵みの森づくり係・緑化推進係	内線	3028・3026	整備係	内線	3194

100年先の森林づくりの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業の一部＞

1 事業費 4,323,149（前年度 4,448,506）

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	2,970,365	補助金	4,191,990
財産収入	1,380	委託料	30,007
繰入金	474,930	工事請負費	49,190
諸収入	5,300	需用費	7,461
一般財源	871,174	旅費	1,766

2 背景・事業目的

人工林の7割が利用期（45年生以上）を迎えるなど、森林資源が充実する中、将来の望ましい森林の姿を示した「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」に基づき、計画的に森林整備を進める必要がある。

そのため、森林区分に基づく森林整備を進めるとともに、再造林の低コスト化と多様な苗木の生産対策等に取り組む。

3 事業概要

新（1）将来の森林資源確保に向けた主伐・再造林への支援（164,807 千円）

[一部再掲]

森林資源の更新対策のため、伐採と再造林に取り組む森林所有者等に対して助成する。

（2）花粉が少ない苗木等の増産に向けた支援（87,742 千円）

花粉症対策苗や低コスト化を進めるため、コンテナ苗を確保する取組みに対して支援する。

新（3）低コスト再造林技術を普及するための研修の開催（2,610 千円）

低コスト再造林の知識や技術を有する森林技術者を育成するため、コンテナ苗の取扱方法や植栽技術に関する研修会を実施する。

（4）森林区分に応じた森林整備（4,063,320 千円）

林業、環境、観光、生活といった人々の活動や自然条件等により区分した「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」において、目的に沿った森林整備等に対して助成する。

新（5）100年先の森林づくりの普及啓発行事の開催（4,670 千円）

多くの県民による「100年先の森林づくり」の取組みの理解醸成を図るため、その契機となった全国育樹祭会場において、普及啓発の行事を開催する。

（款）6 農林水産業費（項）5 林業費（目）(6) 森林整備費
（明細書事業名）○単独事業 造林事業費 他

所 属	林政部県産材流通課					
係 名	販路拡大係	内線	3015	消費対策係	内線	3015

国内外への県産材需要拡大 (県産材を活用した施設への支援)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業の一部＞

1 事業費 627,436 (前年度 505,836)

【財源内訳】

国庫 151,684
 県債 106,700
 繰入金 131,200
 一般財源 237,852

【主な使途】

補助金 482,733
 工事請負費 111,329
 委託料 31,349

2 背景・事業目的

県産材の需要拡大に向けて、県内や首都圏等における県産材住宅の建設を支援するとともに、韓国など海外への県産材住宅の輸出を促進する。

また、住宅以外の建築物における木材利用を推進するため、公共施設や商業施設等の木造化・内装木質化や、幼稚園・小中学校等への木製家具の導入を促進する。

3 事業概要

(1) 「ぎふの木」を用いた住宅の建設への支援 (78,586 千円)

県内や首都圏等において県産材を一定量使用した住宅の新築や内装木質化、リフォーム等を行う施主に対して助成する。

(2) 海外における県産材住宅等の建設への支援 (1,000 千円)

海外において、県産材を一定量使用した住宅等を建設する事業者に対して、設計・技術指導料等を助成する。

(3) 公共施設の木造化や木製家具導入等への支援 (536,600 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業（一部）＞

教育・福祉関連等の県有施設において内装の木質化を推進する。また、市町村庁舎のロビー等PR効果が高い箇所の内装木質化や、市町村が行う教育・福祉関連施設の木造化、県産材家具の導入等に対して助成する。

更に、CLT^(※)など新たな部材や建築工法を活用した施設整備に対して助成する。

(※) Cross Laminated Timber の略。板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネル

(4) 商業施設等の木造化・内装木質化への支援 (11,250 千円)

まちのにぎわいを創出する商業・観光・医療施設等の木造化・内装木質化を行う事業者に対して助成する。また、その設計を行う建築事務所等に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費
 木の香る環境づくりぎふ推進費 他

所 属	林政部県産材流通課						
係 名	資源活用係、加工流通係	内線	3013	消費対策係、販路拡大係	内線	3015	

国内外への県産材需要拡大 (県産材の認知度、競争力向上に向けた取組みの強化)

1 事業費	94,250 (前年度 88,350)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 32,987	補助金 53,000	
	諸収入 1,310	委託料 32,837	
	一般財源 59,953		

2 背景・事業目的

木材需要の大部分を占める住宅分野で県産材の利用を拡大していくため、PRイベントの開催をはじめ情報発信を強化する。

また、木材需要拡大に向けて全国で地域間競争が激しくなる中で、国際的行事でのPRや、新技術・新製品の開発、JAS製品等の供給拡大、県産材の輸出など競争力強化や販路拡大の取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 国内外における岐阜県産材の消費拡大の促進(36,250千円)

県産材に親しんでもらうPRイベント「ぎふの木フェスタ」の開催、SNSによる県産材住宅の魅力発信、首都圏における木材流通業者と連携した県産材のPR、中国・台湾での展示会への出展等を実施する。

新 (2) 新たな県産材住宅の開発、普及活動への支援(5,000千円)

地域工務店や木材流通業者等が連携して取り組む、県産材を多用したローコスト・パッケージ住宅の開発や普及活動等を支援する。

新 (3) JAS製品等及びGAP認証製品の供給拡大(5,000千円)

木材のJAS規格製品等(ぎふ性能表示材を含む)やキノコのGAP認定製品の生産に必要な施設整備を支援する。

(4) 市町村等による木材利用の取組支援(1,000千円)〔再掲〕

市町村等による公共建築物や土木工事などにおける県産材活用や、木質バイオマスエネルギーの活用を推進するための研修会等を実施する。

(5) 東京オリンピック等関連施設への県産材の活用促進(14,000千円)

市町村が行う選手村ビレッジプラザへの県産材提供等に対して助成するとともに、全国に活用をPRするため納入時に出荷式を開催する。また、関連施設での県産材家具等の採用に向けたPR活動を実施する。

(6) 県産材の競争力強化・販路拡大への支援(33,000千円)

新技術・新製品の開発、国内や海外での販路開拓、海外での県産材PR施設の建設等の取組みに対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費 県産材利活用推進費 他
--

所 属	林政部県産材流通課			林政部森林整備課		
係 名	加工流通係	内線	3013	整備係・林道係・森林経営係	内線	3194・3192・3197

効率的な木材生産体制の強化

＜森林整備担い手対策基金事業（一部）＞

1 事業費 3,779,509（前年度 3,534,801）

【財源内訳】

国庫 2,397,674
 県債 740,000
 繰入金 10,667
 諸収入 1,930
 分負担金 13,193
 一般財源 616,045

【主な用途】

工事請負費 1,607,364
 委託料 82,644
 補助金 2,016,802

2 背景・事業目的

人工林の7割が利用期（45年生以上）を迎えるなど、森林資源が充実する一方、大型製材工場や木質バイオマスエネルギー利用施設の稼働により木材需要が増えている。

こうした木材需要に応えるため、安定的かつ効率的な木材生産体制の強化を図る。

3 事業概要

（1）次世代型林業架線技術の普及（13,700千円）

＜森林整備担い手対策基金事業（一部）＞

急傾斜地でも効率的な木材生産が可能な架線集材技術を普及・定着させるため、平成31年度から運用開始する機械化推進拠点（美濃市）において、欧州製林業架線集材機の技術研修や林業機械の管理・点検等メンテナンス研修を開催する。

新（2）林業経営者が行う生産性向上への取組支援（2,000千円）

林業経営者が、木材生産性を高めるために行う、工程管理改善への取組みに対して助成する。

（3）木材生産の効率化システム構築への支援（20,000千円）

スマート林業を進めるため、木材の生産・加工・流通までを地域で一体的に取組む団体に対して、ICTを活用した森林整備の効率化や需給マッチングによる流通コストの削減などの取組みを支援する。

（4）効率的な木材生産への支援（1,363,163千円）〔再掲〕

効率的な木材生産を進めるため、主伐・再造林の一貫作業、搬出間伐、路網整備に対して助成する。

（5）木材生産の基盤となる林道整備の推進（2,380,646千円）

効率的な木材生産や間伐等の森林整備を進めるため、市町村が行う林道の整備に対して助成するとともに、基幹的な林道の整備を県が代行して行う。

（款）6 農林水産業費（項）5 林業費（目）(3) 県産材流通対策費
 （明細書事業名）○木材生産流通対策費
 木材生産モデル団地支援事業費 他

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	政策企画係	内線	3019	木育推進係	内線	3031

森林・林業に対する県民理解の醸成に向けた「ぎふ木育」の推進 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業(一部)>

1 事業費	700,030 (前年度 214,608)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 68,750	工事請負費 527,567
	県債 263,100	委託料 117,115
	繰入金 204,736	
	諸収入 6	
	一般財源 163,438	

2 背景・事業目的

森林・林業に対する県民理解の醸成のため、「ぎふ木育」の総合的な拠点である「木のふれあい館(仮称)」、並びに森林教育やそれを指導するリーダー的人材育成の拠点である「森林総合教育センター(仮称)」の本体工事に着手するとともに、その受入環境を整備する。

また、県民がいつでも気軽に「ぎふ木育」を体験することができるように、様々な機会を提供し「ぎふ木育」の更なる普及を図る。

3 事業概要

(1) 木育拠点「木のふれあい館(仮称)」の整備(543,913千円)

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業(一部)>

木にふれあい、親しむ総合的な拠点施設を岐阜市内に建設する。また、館内の木製遊具の整備、木育プログラムの開発、木育サポーター人材の育成、WEBサイト制作などの環境を整備する。

新(2) 「森林総合教育センター(仮称)」の整備(140,194千円)

情報発信や交流、指導者の育成など森林教育の拠点となるセンターハウスを美濃市内に建設する。また、ドイツロッテンブルク林業大学や県内教育機関等と連携し、森林教育プログラムを開発する。

(3) 木育を体験する機会の提供(15,923千円)

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

いつでも気軽かつ身近に木育を体験できるよう、「ぎふ木育ひろば」の設置、「ぎふ木育教室」や「緑と水の子ども会議」等を実施する。

また、全国の森のようちえん実践者が一堂に集う「第15回森のようちえん全国交流フォーラム in ぎふ」の開催支援や、自然保育(森のようちえん等)を積極的に展開する団体を表彰する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課			環境生活部環境企画課		
係 名	恵みの森づくり係	内線	3028	環境教育係	内線	2697

「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	1,404,636 (前年度 1,362,911)					
	【財源内訳】			【主な使途】		
	繰入金	1,404,636		補助金	1,036,468	
				工事請負費	214,000	

2 背景・事業目的

管理不足で荒廃した森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されていることから、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、自然環境の保全・再生を目的とした取組みを行う。

3 事業概要

(1) 「100年先の森林づくり」の推進 (550,000 千円) [一部再掲]

奥地にある水源林の整備、集落近くの里山林や生活保全林の整備、危険な樹木の除去、観光振興につながる森林の総合整備等に対して支援する。

(2) 自然生態系の保全と再生 (304,000 千円)

有害鳥獣対策のため、ニホンジカ、イノシシ、カワウの捕獲等を支援するとともに、河川清掃、ため池等での外来種の駆除、魚が移動しやすい水環境整備等を実施する。

(3) ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり

(45,000 千円) [一部再掲]

環境にやさしい社会づくりを進めるため、木質バイオマスを利用したボイラー等の導入や、小規模な小水力発電の整備を支援する。

(4) 人づくり・仕組みづくり (362,636 千円) [一部再掲]

自然環境保全のための人づくり・仕組みづくりを推進するため、公共施設等の木造化・内装木質化や木製学習教材導入への支援、森と木と水に関する環境学習等を実施する。

(5) 地域のニーズに基づく環境保全活動の促進 (143,000 千円)

地域のニーズに沿った自然環境保全活動を促進するため、地域団体や市町村が提案する環境保全の取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費 他
--